



相模野
町議会

さむかわ

議会だより

第200号

令和3年11月1日
発行



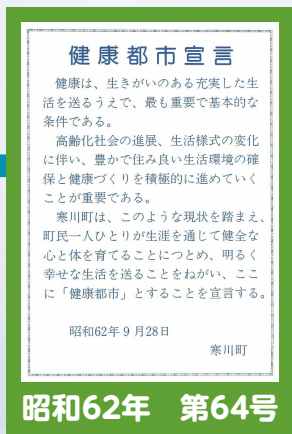
おかげさまで
200号を迎えました

CONTENTS

- さむかわ議会だより200号特集 P 2
- 決算特別委員会特集 P 4
- 議案審査 P10
- 一般質問 P14
- 議会TOPICS P19

9月会議

昭和47年6月に創刊された「さむかわ議会だより」。年4回行われる定例会の内容、議決の状況、議会活動の情報誌としてお届けしてきました。200号の特集としてこれまでの議会での歩みをご紹介します。



昭和62年 第64号

健康都市宣言を議決



昭和53年 第28号

紙面がA4サイズに



昭和52年 特集号

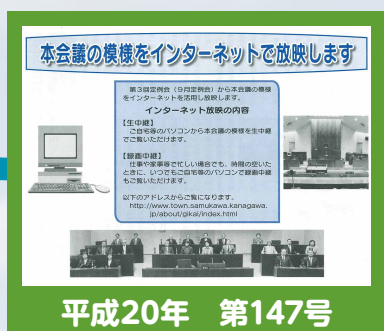
当時の町議会議員選挙の投票率は86.88%



昭和47年 創刊号

「さむかわ議会だより」創刊
当時の町の人口は26,079人

2008年
(平成20年)



平成20年 第147号

インターネットによる
本会議の中継を開始



平成21年 第150号

全ページフルカラーへ



平成27年 第176号

ペーパーレス及び運営の効率化
に向けてタブレット導入



平成24年 第162号

通年議会で議会の
チェック機能を向上

平成19年第142号からのさむかわ議会だよりはこちらから閲覧できます。

※それより前のバックナンバーについては議会事務局までお問い合わせください。

おかげさまで200号を迎えました！

寒川町議会
全国町村議会
議長賞を受賞
平成8年 第98号

代表質問
町長に対し
全ての会派が代表質問

平成8年 第97号

会派を代表して町長へ質問

昭和41年以来30年ぶりに受賞

1989年
(平成元年)

さわかわ 議会だより
昭和63年 第66号

表紙をカラーへ

さわかわ 議会だより
平成8年 第100号

創刊から24年

新駅対策に
委員会を設置

平成10年 第106号

東海道新幹線新駅対策
特別委員会を新設

議会のホームページ
アクセス
傍聴してみませんか！

わたしたちの住んでいる寒川町の議会を、少しでも紹介できたらと思い、ホームページを開きました。

平成14年 第122号

議会のホームページを開設

祝
200号

創刊から49年

第34回町村議会の広報全国
コンクールで奨励賞を受賞

町民自由参加の
意見交換会を開催

さわかわ 議会だより
令和3年 第200号

さわかわ 議会だより
令和元年 第190号

2019年
(令和元年)

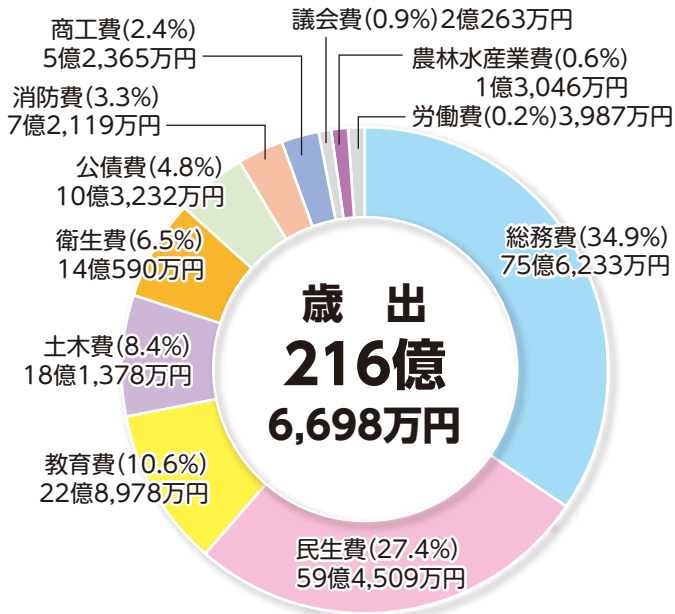
寒川町議会、初の試み、自由な「しゃべり場」はじめます

寒川町議会
オープントーク
Café
〔1号店〕

日時 11月24日(土)AM10時～(開場9:30)
場所 シンコーススポーツ寒川アリーナ
(寒川総合体育館) 1階 多目的室
テーマ 【あなたにとって「開かれた議会」とは？】
ワールドカフェ形式による意見交換会／入場無料／参加自由
問い合わせ 74-1111(内線342) 寒川町議会 検索

平成30年 第188号

決算概要



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比が一致しない場合があります。

令和2年度決算 私たちはここに注目しました!!

公明党



関口 光男 委員長

さむかわ自民党



岸本 優 副委員長

令和3年第2回定例会9月会議では、令和2年度一般会計決算および各特別会計決算を、6名の委員で構成する決算特別委員会を設置し、9月13日から21日までの5日間で審査しました。その結果、全ての決算を認定しました。

立憲さむかわ



茂内 久代 委員

さらなる飲食店・小売店支援を

Q 新型コロナウイルス感染症対策として実施した飲食店や小売店支援事業の効果、課題を問う。

また、プレミアム付き商品券事業を再度実施する考えは。

A 町料理飲食業協会の提案をもとに企画した「おいしいおかえし」イベントやプレミアム付き商品券事業等を実施しました。事業者からはおおむね高評価をいただきましたが、一方で、周知や実施方法について意見も多数いただいております。特にコロナ禍における事業実施時期のタイミングに苦慮したところです。

商品券事業の再度の実施については未定ですが、ニーズや機運の高まった場合に備え、準備を進めたいと考えています。

日本共産党



山田 政博 委員

公共下水道料金の負担軽減を

Q 下水道事業は生活に欠かせない。地方公営企業法では「常に企業の経済性を発揮すると共に、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とある。下水道使用料改定の経緯と負担軽減のための取り組みは。

A 下水道使用料は平成25年度以降据え置いている。下水道事業は生活に欠かせない。地方公営企業法では「常に企業の経済性を発揮すると共に、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とある。下水道使用料改定の経緯と負担軽減のための取り組みは。

また、今後の人口減少による収入減少や老朽化による修繕費等の増で経営はさらに厳しさを増すため、令和元年に下水道運営審議会に諮問し、本年4月に引き上げる旨の答申を受けました。なお、施設の長寿命化、未接続者への普及促進等の経費縮減により使用者の負担抑制に努めています。

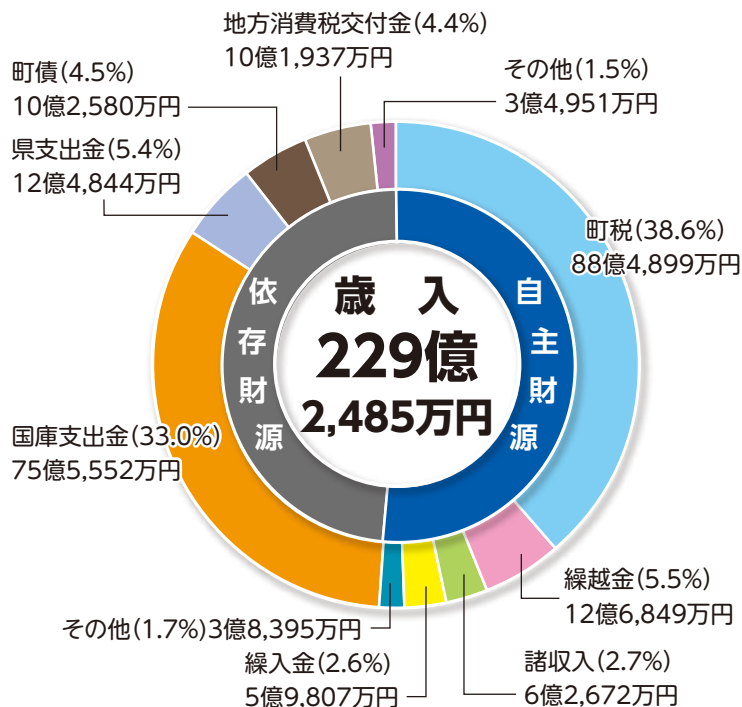


一般会計

5日間にわたる決算審査

6人の委員が適正に
予算執行されたかチェック

令和2年度一般会計・
特別会計歳入歳出決算を認定



大志会



山上 秀樹 委員

一層のブランド浸透と新たなタウンセールスを

Q 令和2年度はどのようなタウンセールス事業を行い、どの程度町ブランドは浸透したのか。

A 令和2年度は、時代がマッチしたタウンセールスを進めることが得策と考えるが、その見解を問う。

また、時代にマッチしたタウンセールスを進めることが得策と考えるが、その見解を問う。

A プレミアム付き商品券をはじめ、さまざまな媒体を通じ町ブランドの浸透を図りました。アンケート調査では年々認知度は増加し、人口・転入者数とも増えていることから、一定の認知・浸透が図られていると捉えています。

今後は、移住地の候補としてもらうという目的意識を持ちながら、人の心に残るような動画配信の強化など効果的な取り組みに努めます。

さむかわ自民党



吉田 悟朗 委員

教育施設の維持管理について今後の方向性は

Q これからの教育施設の維持管理手法についての検討結果では、包括的民間委託が望ましいとの結論だが、時代のニーズに沿った管理・運営が可能となるのか。また、どのように実現するのか。

A この検討は、現状の施設における課題である老朽化、メンテナンス不足等を解決するため、有識者・事

業者・保護者・町民等からの意見をもとに検討を重ねてきたものです。その結果、施設を長期使用するために予防保全を望む声が強いことが分かり、また、包括的民間委託が望ましいとの結論を得ました。今後想定される本格的な改修や建て替えに対応すべく、まずは検討結果を教育施設での適用に向け取り組みます。

公文書保存におけるデジタル化等への考えは



公文書等を保存している寒川文書館 (4階)

Q 文書の保存可能スペースの観点からも、文書的な価値のあるもの以外は保存年限を短くし、デジタル化やマイクロフィルム化するべきでは。

A 平成7年度から平成19年度にかけて、マイクロフィルムを作成、保管しています。来年度からの公文書管理システムの導入による公文書の電子化など、町の環境も変化していることから、保存期間も含めて公文書の在り方を研究していきます。

健康診査の受診率を伸ばすための取り組みを

Q 健康診査受診率向上のため、さまざまなアプローチが考えられる。例えば受診をしなかった場合の実例を示し、アピールをする考えは。

A 自分の健康は自分で守るための第一歩として、健康診査の受診勧奨を続けています。これまで受診のメリットを主に伝えていましたが、健康を害するというデメリットについても分かりやすく伝えていくことが受診率向上に有効な方法と考えています。

検査項目	ヘモグロビンA _{1c}
受診日	総コレステロール
身長 (cm)	中性脂肪
体重 (kg)	HDLコレステロール
腹囲 (cm)	LDLコレステロール
B M I	尿酸値
収縮期血圧 (mmHg)	
拡張期血圧 (mmHg)	



令和元年度の防災訓練

Q コロナ禍で実際の防災訓練ができないのであれば、SNSを使った情報発信やWeb会議などによる情報共有を行う考えは。

A 防災訓練については、感染予防を図りながら規模を縮小して実施しています。しかしながら多くの町民の方が参加できない状況であるため、SNSやWeb会議、動画コンテンツなどを活用した防災知識の普及啓発、研修会等の検討を行っていきます。

コロナ禍での防災活動を

GIGAスクール構想実現への取り組み状況は

Q タブレット端末を小・中学校の児童・生徒に1人1台貸与したが、今後の活用方法は。

A 授業支援ツールを中心にタブレット端末を使用しています。それ以外にもカメラや動画、文書作成、表計算、プログラミングアプリなどタブレットにはさまざまな機能があります。学年や発達段階に応じて、柔軟にタブレット端末を活用することで、児童・生徒の確かな学びの充実を図っていきます。



貸与されたタブレット端末 (小学3年生～中学3年生用)

適切に予算が

令和2年度に行われた事業に対し、各委員が質疑を行いました。

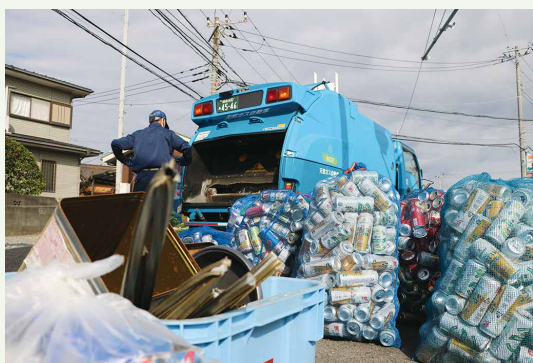
執行されたかちエック！

審査の概要を一部紹介
します。

公平性ある負担金及び補助金の交付を

Q 町内ではさまざまなスポーツが行われているが、ストリートスポーツと他のスポーツを比較し、負担金など不公平感があると思うが、町の考えは。

A スポーツをするきっかけづくり、競技力向上などを目的として支援をしています。庭球場、川とのふれあい公園サッカー場の整備、総合体育館の施設改修など既存のスポーツ競技種目に対する支援についても、公正かつ適正に行っていると捉えています。



Q 資源物の月2回収集に向けた課題と今後の方向性は。

A 収集を月2回へ増加するには、収集業者の人員や車両の確保などに伴う収集経費の増加や衛生指導員の負担、収集日程や集積場、収集方法の再構築などさまざまな課題があります。収集の効率性や、町民の利便性の向上を図る必要があるため、特定の地域において、トライアルを実施・検証したいと考えています。

資源物の収集を月2回へ

デジタル技術導入への取り組み状況は

Q デジタル技術の導入について各課等によって取り組みの差が見られるが、町の考えは。

A 総務省が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画における重点取り組み事項であるテレワークの推進、セキュリティー対策の徹底などを実施しました。各課等の業務の特性によってデジタル技術導入に差が生じることはありますが、社会の動向に注視し、対応していきます。



▼決算特別委員会 委員別賛否結果表

○：賛成 ●：反対

委員名	会計区分					
	一般会計	特別会計				下水道
		国保	後期高齢	介護保険		
委員長 関口光男 (公明党)	—	—	—	—	—	—
副委員長 岸本 優 (さむかわ自民党)	○	○	○	○	○	○
委員 茂内久代 (立憲さむかわ)	○	○	○	○	○	○
委員 山田政博 (日本共産党)	●	●	●	●	●	●
委員 山上秀樹 (大志会)	○	○	○	○	○	○
委員 吉田悟朗 (さむかわ自民党)	○	○	○	○	○	○

※関口委員長は、表決に加わりません。

令和2年度決算を 討 論

9月会議最終日に、令和2年度決算の採決に先立ち、各委員が各決算の内容について賛成・反対の討論を行いました。討論の主な内容を掲載します。

賛 成

持続可能なまちづくりと行財政運営を評価

大志会

コロナ禍における町を取り巻く課題に対応できたか、持続可能なまちづくりに向けた財政運営が図られたかという視点で審査をしました。

新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に対しても、ワクチン接種準備をはじめとした感染拡大防止対策と、プレミアム付き商品券事業や事業継続緊急支援給付事業などの緊急経済対策の両面から、安全・安心な町民生活と地域経済の維持・確保が図られたものと捉えています。

過去と比べ大きく決算額が伸びているものの、財政健全化の視点でも改善が見られるなど、健全な財政状況と判断できるとともに、持続可能なまちづくりに向けた適切な行財政運営が図られたと評価しました。

今後は、さらなる取り組みとして、フィルムコミッション等によるタウンセルスの強化、公文書のデジタル化による効率化、次代を担う職員の育成と効果的なマネジメントによる風通しの良い組織風土の醸成、健康増進の取り組みの一環としての健康診査受診に向けた効果的なPRについて検討してください。

コロナ禍で社会全体に閉塞感があるが、先行きが見えない状況ですが、だからこそできることがあるはずと、この町に住んでいてよかった。そして、これからも住み続けたいと思っていただけを取り組みを期待し、一般会計予算に賛成します。

なお、他の4特別会計については討論を省略し賛成します。

反 対

町民福祉の向上と暮らしの負担軽減を

日本共産党

コロナ禍のもと、町民の福祉の向上、暮らしの負担軽減になっているかという観点で審査しました。

新型コロナウイルス感染症関連で今までにない決算額となりましたが、それらを除外すると例年と同様の決算額でした。また、予算編成時には厳しい状況と言われていましたが、最終的な収支は黒字でした。コロナ禍の大変な時に、もつと感染拡大防止をはじめとした町民の福祉向上に使用したのではないのでしょうか。

小児医療費助成制度の拡充や倉見駅バリアフリー化等は町民も喜んでおり評価できます。しかし、問題点もあります。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いアークリーグ2020が中止となりましたが、キャンセルポリシーに基づく支出については丁寧な説明が必要です。また、スポーツ活動推進事業費について、特定の団体への委託料が多額であり、他のスポーツと比べ不公平感があると思います。ストリートスポーツを否定するものではありませんが、全てのスポーツに公平な支援をすべきです。さらに、コロナ禍で原爆パネル展が中止されましたが、感染予防対策をすれば開催できたのではないのでしょうか。

これらの理由から一般会計予算に反対します。

なお、他の4特別会計についても、住民負担が大きいこと、さらなる負担軽減と同時に国や県等からの負担を求めるべきとの理由から反対します。

賛 成

コロナ禍にも対応した積極的な姿勢に期待

さむかわ自民党

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う、国の補助金を活用した特別定額給付金や中小企業事業継続緊急支援給付金、プレミアム商品券補助事業、児童・生徒へのタブレット端末の貸与の前倒し等、過去10年間で最高の決算額となりました。

その他、中学校特別教室等への空調機設置や、倉見駅のバリアフリー化、田端西地区まちづくりへの助成等、コロナ禍においても積極的な取り組みを進める一方、財政の弾力性にも改善が見られました。

コロナ禍における安全・安心な町民生活の確保と地域経済の維持・回復に向けた取り組みと成果の視点から審査しましたが、特殊な状況下でも着実に取り組みが進められたと判断します。

なお、さらなる取り組みを求める点として、ICT技術を活用した行政サービス改革、非接触型社会の進行によるごみ・資源物処理の見直し、これまで親しまれてきた各種スポーツに新たにストリートスポーツを加え、さまざまなスポーツ振興による健康づくりと町の価値向上、老朽化する学校施設の維持管理・運営方法についての早急な検討を求めます。

新型コロナウイルス感染症が町民生活や地域経済に大きな影を落とす中でも、時勢を見据えた戦略的発想のもと、さまざまな課題の克服と一人一人の心に寄り添った取り組みを要望し、一般会計予算に賛成します。

なお、他の4特別会計については討論を省略し賛成します。

決算特別委員会審査意見書

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、当初予算で予定されていた数多くの事業が中止され、町民・町内事業者のため国の補助金を活用したさまざまな事業が行われた年でありました。

そのような中、令和2年度寒川町一般会計および、下水道事業特別会計を除く3特別会計の決算総額は、歳入で、326億6,610万7,494円、歳出では308億1,868万6,009円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、16億2,687万875円の黒字決算となっている。

まず、一般会計の歳入において、歳入総額の38.6%を占める自主財源である町税は、個人町民税は個人所得の伸び等により対前年度比1.1%の増となり、また、固定資産税においては、法人の設備投資等による償却資産の増や新築家屋の増などにより前年度比3.3%の増となるものの、法人税割の税率引き下げに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、法人町民税は、対前年度比36.1%と大幅な減となり、町税全体で対前年度比7,498万6,754円、0.8%の減となった。

また、依存財源において、国庫支出金では、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの総務費国庫補助金53億1,364万7千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金などの民生費国庫補助金2億6,871万7千円などにより、収入済額75億5,552万4千円で、前年度に比べ57億1,814万5千円、311.2%増額となったもので、歳入総額の33.0%を占めるに至っている。

県支出金では、障害者自立支援給付費等県費負担金や子どものための教育・保育給付費県費負担金、児童手当負担金などの県負担金や、重度障害者医療費給付補助事業補助金、子ども・子育て支援交付金事業費補助金などの県補助金などにより増額となっている。

結果、自主財源と依存財源の構成割合は51.2対48.8で前年度と比較すると、自主財源が20.1ポイントの減となっている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金等により依存財源が大幅に伸びたため、自主財源比率が大幅に減少したものである。しかしながら、令和2年度においても地方交付税の不交付団体であり、歳入の大宗を占める町税が減少していることも踏まえると、厳しい財政状況であるといえる。

こうした状況下において、歳入全体の収入済額では、前年度と比較して、67億9,448万4,475円、42.1%の増となっておりますが、今後も積極的な財源確保対策を図られるよう要望するものである。

なお、歳入全体の収入未済額は、2億2,979万5,489円で、前年度に比べ3,096万7,484円の増となっております。コロナ禍といった特殊な状況にある中でも、税の負担公平と自主財源確保の観点から、収入未済額の縮減に向け、より一層実効性のある取り組みを期待するものである。

一方、歳出においては、216億6,698万489円で、対前年度比68億510万973円、45.8%の増となっている。

主な事業は、総務費では、特別定額給付金給付事業費における特別定額給付金。民生費では、幼児教育・保育の無償化による子育てのための施設等利用給付費や旭小学校区児童クラブ建設工事。衛生費では、高齢者インフルエンザ予防接種が無料になったことによる(個別)予防接種委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業費。農林水産業費では、農業水利施設予防保全対策工事。商工費では、新型コロナウイルス感染症対策事業費における緊急経済対策寒川町共通商品券補助金。土木費では、田端西地区組合土地区画整理事業助成金、民営鉄道駅舎垂直移動施設整備事業負担金。消防費では、消防車両等整備事業費。教育費では、小学校用地購入事業費の土地購入費、小・中学校費の教育コンピュータ活用事業費、中学校特別教室等空調機設置工事。その他の事業においても、町が直面している課題を的確に捉え、町民や町内事業者のさまざまな要望に応えるべく、町長以下、職員一丸となって取り組んだ姿勢は評価できるものである。

参考までに、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策等に係る事業費を除いた場合の決算額については、歳入総額は、174億2,236万3千円で、前年度と比較すると、12億9,199万3千円、8.0%の増、また、歳出総額は159億8,814万円で、前年度に比べ、11億2,626万7千円7.6%の増となり、歳入歳出差引額は14億3,422万3千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源8,575万1千円を差し引いた実質収支は、13億4,847万2千円の黒字となり、過去10年間の中で最高額となる決算となるものである。

次に、特別会計において、特に国民健康保険事業では、保険料の収入未済額が、1億7,993万4千円で、対前年度比2,516万8千円の減、収納率では85.34%で、前年度と比較して2.17%上回っているが、引き続き、負担の公平性を確保し制度の安定的な運営を図る観点から収入未済額の縮減を図り、収納率向上に向け、より一層効果的な対策をとられるよう要望するものである。

総体的には、健全財政は保たれており、本決算は適正なもの判断されるが、持続可能な行財政運営を実現するためには、限られた財源の中で、ますます多様化・複雑化する町民ニーズを的確に捉え、積極的な財源確保や予算化するなど、寒川町の認知度向上・魅力発信に努め、町民に信頼される魅力あるまちづくりに期待するものである。

なお、審査の過程において、各委員からの指摘や意見等については十分参酌し、今後の予算編成、執行にあたられるよう要望し、審査意見とします。

● 9月会議 ●

寒川町のこんなことが
決まりました。

9月会議 会議期間 8月26日～9月24日

9月会議の議案は

町長提出議案・・・17件
委員会提出議案・・・1件
議員提出議案・・・2件

今号では
この中から
5つを
Pick up

※議案の会議録については11月下旬にホームページに公開します。

〈議案第39号〉

Pickup 1

新型コロナウイルス感染症の
ワクチン接種に係る予算を計上しました

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に向けた事業費を
追加するものです。

こんな質問がありました

Q 予算計上した主な内容は。

A コールセンターに対する委託料、医師等に対する休日等時間外加算料、新しく設置する集団接種会場への医師派遣に対する委託料、駐車場の整理員の委託料、現在の集団接種会場の撤去費などの委託料になります。

Q これまでの集団接種会場での業務運営から変更される点は。

A 集団接種会場を町健康管理センターへ変更するとともに、実施日が土曜日と日曜日になります。会場内での接種スペースも変わるので、手順を検討しています。



〈議案第44号・議案第45号〉

Pickup 2

教育委員会委員等が決まりました

教育委員会委員、人権擁護委員の任期満了により、次の委員を同意・適任としました。

委員が決まりました

● 教育委員会委員

小川 雅子 氏
お がわ まさ こ

任期4年（令和3年10月5日から令和7年10月4日まで）

● 人権擁護委員

大槻 順子 氏
お お つき じゅん こ

任期3年（令和4年1月1日から令和6年12月31日まで）

〈議案第46号〉

Pickup 3

一般職の職員の給与に関する
条例を改正します

管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要、その他の公務の運営の必要により休日等に勤務した場合に、管理職員特別勤務手当を支給できるよう改正するものです。

こんな質問がありました

Q 改正に至った経緯は。

A 一昨年の台風の対応や、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の対応など、管理職員における本来の勤務時間の延長上に勤務が増えてきたことに伴い、国にならって制度を導入することとしました。

Q 現在の対応状況や今後の制度の運用は。

A 現在は手当がないため、休日等の振り替えで対応しています。改正後は、本人の意向も踏まえ、手当の支給にも対応していきます。



Pickup 4

寒川町中小企業事業継続緊急支援給付金
(第4弾)の給付を行います

緊急事態宣言の影響を受け、事業に支障が生じている町内の中小企業（個人事業者・農業者を含む）を対象として、事業継続のための緊急支援として給付金を支給するものです。

こんな質問がありました

Q 給付金の狙いは。

A 緊急事態宣言に伴う国や県の給付金などの対象とならない全ての中小企業者等を支援していくことです。

Q 国の緊急事態宣言に合わせ、今後もその都度、給付金事業を実施していくのか。

A 具体的な経済支援施策は未定ですが、各関係団体のニーズを踏まえ、コロナ禍という状況で、前向きに事業活動を行えるような施策の実現を目指していきたいと考えています。

<p>寒川町 新型コロナウイルス 感染症対策方針</p> <p>第7弾</p>	<p>感染症拡大防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広域連携によるワクチン接種機会の拡大 ●ワクチン接種優先枠の創設 ●町内保育所等への登園自粛に伴う保育料の返還等 ●町内小・中学校修学旅行中止に伴うキャンセル料の公費負担
	<p>緊急経済対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ●寒川町事業継続緊急支援給付金（第4弾）の給付

Pickup 5

意見書2件を国に提出しました

● 出産育児一時金の増額を求める意見書

要望内容

出産に係る費用が年々増加し、全国的にも出産育児一時金の支給額では賄えない状況になってきているため、国に対し、出産育児一時金の増額を求める意見書を提出しました。

● 中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要措置を講ずることを求める意見書

要望内容

中華人民共和国政府による、新疆ウイグル自治区、チベット自治区等の少数民族に対する人権侵害が国際的に問題となる中で、国に対し、必要措置を講ずるための意見書を提出しました。

令和3年第2回定例会 9月会議 審議結果

議案番号	議案	会派名	さむかわ自民党					大志会			日本共産党		公明党			立憲さむかわ					
			天利	横手	杉崎	岸本	吉田	佐藤	山上	佐藤	青木	山田	太田	黒沢	関口	小泉	茂内	橋本	柳田	柳下	
議決結果			薫	旭	隆之	優	悟朗	正憲	秀樹	一夫	博	政博	真奈美	善行	光男	秀輔	久代	修一	遊	雅子	
39	令和3年度寒川町一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
40	令和3年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
41	令和3年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
42	令和3年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
43	令和3年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
44	教育委員会委員の任命	同意	賛成：17票 反対：0票																		
45	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	適任	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
46	寒川町一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	
47	寒川町町税条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
48	寒川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9月	49 寒川町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
50	令和2年度寒川町一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●
51	令和2年度寒川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
52	令和2年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
53	令和2年度寒川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
54	令和2年度寒川町下水道事業特別会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	
55	令和3年度寒川町一般会計補正予算(第5号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
委員 会 出 第 2 号	寒川町議会会議規則の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書 第 1 号	出産育児一時金の増額を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書 第 2 号	中華人民共和国による人権侵害問題の解決を促し、日本政府に必要措置を講ずることを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○：賛成 ●：反対 (佐藤一夫議長は、表決には加わりません。橋本議員、柳田議員、柳下議員は会派に属さない議員です。)

本会議・委員会の記録

本会議・委員会の記録を次の二次元コードからご覧いただけます。





柳田 遊 議員

次世代の子どもたちの将来に 重要な町の英語教育の取り組みは



「英語教育のまち」を実現する

ため、町では周囲の大人たちが目を向けて、第二言語の習得に優れた能力がある子どもたちの才能を伸ばすための教育支援が必要である。次世代の子どもたちの大きな可能性に満ち溢れた未来に極めて重要な英語力の一層の充実のため、町はどのように英語教育に取り組むのか。

A 町では、県内で初めて外国人英語指導者であるFLTを町内全ての小・中学校に常駐配置し、英語授業の質の向上とともに英語授業以外の学校生活においても、児童・生徒が英語を使う機会が増えています。

さらに今年の夏には、さむかわイングリッシュ・キャンプを実施し、本年度末には東京グローバルゲートウェイ(体験型の英語学習施設)への公募バスツアーも企画しています。

グローバル社会の中で、英語教育などを通じて、子どもたちが多文化共生社会の担い手となって生き生き

と活躍できるように取り組みます。

英語教育から学んでもらいたい事は

Q 町は県域で唯一の英語教育の取り組みをはじめ、最適な英語を学ぶ環境を作る事で、英語を通じて子どもたちに最も学んでほしい事は。

A 外国語教育の中で言語の背景にある文化や多様な考え方に触れるとともに、FLTなどの外国人の人々との交流や異文化に関する学習を通して自国の文化をより深く理解し、進んで多様な人々と互いの考えや気持ちを伝え合い、理解し合うことができるようになってほしいと願っています。



FLTによる授業風景



山上 秀樹 議員

障がい児支援策として児童発達 支援センター設置の考えは

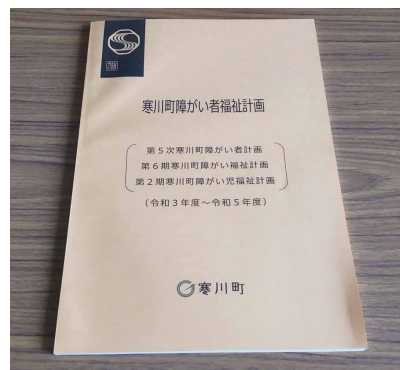


Q 町の障がい児施策の状況は。

A 障害や発達の状況に応じた支援を身近な地域で早期の段階から受けられることが重要で、本年度よりスタートした寒川町障がい者福祉計画に基づき、障がい児施策におけるさまざまな支援を実施しています。

Q 早期療育の充実のため児童発達支援センターを設置する考えは。

A 児童発達支援センターは未設置ですが、同センターに求められる機能の一部である保育所等への訪問を委託相談支援事業の一環として実施しています。同センターの果た



寒川町障がい者福祉計画

すべき機能の必要性は認識しています。町の規模や将来にわたるコスト面等も考慮し、方向性を検討します。まずは既存の事業をしっかりと着させていきたいと考えます。

観るスポーツ招致のため
総合体育館を整備しては

Q 総合体育館の老朽化をどのように認識し、対処していくのか。

A 当該施設は供用開始後23年が経過し、施設等の劣化は免れないことから、必要性や安全面からも優先順位に鑑み適宜修繕を行っており、設備等の老朽化により課題等がある場合は財源確保を図り整備に努めます。

Q 入場料を徴収できる試合を招致するために、体育館設備を整備する考えは。

A 公共施設再編計画により、改修には他施設との調整が必要です。優先順位を精査しながら、改修が可能となるよう努めます。



佐藤 正憲 議員

健康都市宣言に基づき
健康寿命の延伸を



Q データヘルス計画の策定により、町として見えてきた課題は。

A 課題は、高血圧、糖尿病、脂質異常症等、生活習慣病の予防です。生活習慣病は、一度かかると完治することが難しいという怖さもありますが、予防可能な疾患であるため、健康の維持・増進においては大変重要な課題だと捉えています。

Q 特定健康診査の受診率の傾向は。

A 令和元年度から上昇傾向で、昨年度の県内市町村国保における順位は現在1位(速報値)です。

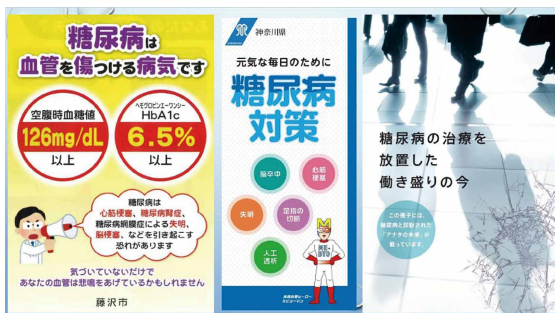
Q 健康の取り組みについて、町の役割も含め、町民に対して分かりやすく発信していくべきでは。

A 重要なのは、自分の健康は自分で守るという意識と行動の継続です。町民が健康寿命を手に入れるための町の役割として、意識と行動が継続するよう、情報発信、普及啓発、機会の提供、必要時の助言、提案が重要と考えます。健康意識の

呼びかけは、分かりやすく、具体的に行っていく予定です。

Q 個人への健康に対するインセンティブの観点で、健康ポイント事業を取り入れ、町全体への健康に対する啓発に努めては。

A 自分の生活スタイルに健康づくりの習慣を根づかせるためには、楽しさや、実践していることの可視化も重要と考えます。健康ポイント事業については、他市町村の状況等、情報収集から行っていく予定です。



左から藤沢市、神奈川県、厚生労働省のパンフレット



青木 博 議員

ジェンダー平等社会実現へ
町は積極的に取り組み



Q ジェンダー不平等とも言える日本社会について見解を問う。

A 町で実施したアンケート結果によると、さまざまな項目で男女の不等感強い状況となっています。が、減少傾向にありますので、引き続き継続的な取り組みが必要と考えています。

Q ジェンダー平等社会実現に大きく関わる、第4次さむかわ男女共同参画プランで行った取り組みについて問う。

A 女性の活躍推進のための男性側の理解、協力並びに相互の理解を深めることが必要であるとの認識

の下、講演会等を行いました。

Q パートナーシップ制度導入を進めているが、導入に至る経緯を問う。

A お互いの人権を尊重し、多様性を認められるように検討を進めてきたことと合わせ、県内や近隣の動向を踏まえ導入に向け着手しました。

**まちづくりの土台
交通利便性を図れ**

Q 交通の利便性向上を進めていく上で取り組んできた施策を問う。

A コミュニティバスの実証運行の実施や、年始における寒川神社周辺の交通混雑時に対する迂回ルートでの運行、倉見駅のバリアフリー化などに取り組ましました。

Q 3月会議で「町民の利便性向上は町としての本意」と回答していたが改めて交通利便性向上への決意を問う。

A よりよい町民生活と合わせ、町の活性化に不可欠なものとし、引き続き取り組みます。



LGBTQコミュニティを象徴するレインボーフラッグ



柳下 雅子 議員

「コロナ感染による 自宅療養者等への早期支援策を



Q 本来、入院治療すべき感染症患者が、自宅療養を強いられている状況をどう認識し、支援しているのか。

A 自宅療養者への対応は保健所の業務ですが、町民の不安や不便さを軽減するため、町独自の支援策について、検討しています。

Q 現在の自宅療養者数は。また、支援策を検討する担当課はどこか。

A 9月7日現在、34名です。支援の担当課はこれから決めることですが、健康づくり課所管の保健対策チームでも検討を進めています。

Q 町新型コロナウイルス感染症対策本部を機能させ、早急に対応策を構築すべきと考えるが、町の見解は。

A 可能な限り、早期に検討していきたいと考えます。

通学路の安全確保に さらなる対応策を

Q 通学路の危険箇所改善要望における安全確保対策に、より一層の取り組みが必要と考えるが。



通学の様子

A 平成28年に策定した町通学路交通安全プログラムにより、関係機関と毎年合同点検を実施し、通学路の改善に向けて協議を行っています。

Q 子どもたちが安心して通学できるように取り組むのが。

A 児童が自分自身の命を守るよう、登下校時の歩き方等の交通安全指導を引き続き実施します。また、町部局やPTA、警察、地域等関係機関と連携し、安全な通学路で安心して通学できるように努めます。



吉田 悟朗 議員

消防団の今後の在り方と 課題について問う



Q 総務省消防庁内において「消防団員の処遇等に関する検討会」が設置され、全国的に分団の運営状況を見直す動きがある。町の対応は。

A 地域防災力の充実強化は、住民、事業者、自主防災組織、消防団、行政等が、相互に連携協力して取り組むことが重要です。災害発生時には、地域に密着し、即座に対応することができる消防団が、その中核的な役割を果たすため、団員の加入促進、処遇改善や安全対策等、各分団と連携を密にし、積極的に取り組みます。

Q 各地方公共団体に、報酬額や条例の見直しが促された。町の見解は。

A 消耗品や被服、装備等の消防団の活動費については、公費で賄っています。また、各消防分団には消防団運営交付金として、年間1人当たり6千円を交付しています。出勤手当については、消防庁長官より発

出された「消防団員の報酬等の基準の策定について」を念頭に、近隣市町村や財政状況を考慮し、今後検討していきます。

Q 操法大会の意義について、町の認識は。

A 訓練頻度の高さや拘束時間の長さ、また操法が実際の災害現場での活動に即していない等の意見が消防団員から寄せられています。消防庁の検討会でも、大会を過度に意識した訓練、大会での行動の形式化等の指摘があり、見直す方向で検討し、より必要な訓練に代えるなど、消防団と協議をしていきます。



寒川町消防操法大会
(さむかわ中央公園)



岸本 優 議員

定住付加価値増加のための
スポーツ振興を



Q スポーツ関連施設の現状と、課題解決に向けた具体的な考えは。

A シンコースポーツ寒川アリーナ（寒川総合体育館）の設備については、指定管理者と連携を図りながら、備品関係の修繕など、適宜対応しています。バスケットゴールなど施設の大型備品については、故障や老朽化には適宜対応しています。が、修繕や更新に当たり、修繕計画や国県の交付金、スポーツ振興事業助成金の活用を考えています。屋外体育施設については、関係機関と協議を行い、施設の整備を行えばと考えます。

Q さまざまなスポーツに触れ合え、子ども達や、親子が楽しめるスポーツ施設整備の考えは。

A 町民ニーズや多くのスポーツに触れ合う機会の創出について、町総合計画、また公共施設再編計画との兼ね合いを踏まえながら、今後の調査研究が必要と考えます。

今後の教育施設管理の
在り方を問う

在り方を問う

Q 学校施設は、教育のための施設という大前提はあるが、町民のスポーツ振興や地域コミュニティの場、災害時の避難所など横断的な役割もある。施設マネジメントの観点からも最大限活用すべきと考えるが。

A 学校の教育に影響が及ばない範囲でとなりますが、施設の有効活用については、最大限活用すべきと考えます。運営方法については、随時見直しを図り、皆さまが活用しやすい施設を目指します。



横須賀市 うみかぜ公園



横手 旭 議員

ワクチンの追加接種に向けて
体制整備を



Q ワクチン先進国イスラエル、米国や英国では、効果の低減を食い止める、持続化を目的にワクチンのブースターショット、いわゆる追加接種が始まった。

日本においても実施の可能性が高まる中、ワクチン接種希望者の接種を確実に終了させることは当然のこと、同時並行に自治体として迅速に対応できるように、追加接種のさまざまなシミュレーションを行い、体制整備をすべきと考えるが、町の見解は。

A ブースターショット、3回目の追加接種については、現段階では不確定な要素が多く、具体的な対策は、進んでいません。

町民の皆さまは、長引くコロナ禍で、さまざまな部分で不安な気持ちを抱いていると思います。

3回目追加の接種が行われる場合には、これまでの経験値や経験則もあります。それらを踏まえながら

迅速な対応、そして町民の皆さまの不安を払拭することを十分突き詰めていきたいと思っています。

現在、ワクチン接種について担当する健康づくり課の職員は、ワクチン接種の早期実現に向け、取り組みを進めています。が、シミュレーションをはじめ3回目の追加接種に向けた取り組みを進めるための新たなチーム作り、体制整備については、さまざまな事情を検討する必要がありますので、関係部署とよく相談をしたいと考えます。

ブースターショット(追加接種)のシミュレーション 提案その②

ワクチン接種に関する
町民向けレポートの発行

前述した「新たな取り組み」内容に入れたが、仮に追加接種が行われなかった場合でも、【これまで】と【これから】をしっかりと伝え、改めて「感染拡大防止を促し」「安心感を醸成」する必要があり、町独自のレポートとして発行すべきではないだろうか。

一般質問で使用した議員作成資料より



黒沢 善行 議員

若者の定着・流入促進のために
奨学金返還支援制度の創設を



Q 若者の地元定着・流入促進の施策として、奨学金返還支援制度の導入が全国で広がっているが、制度導入に対する町の見解は。

A 若者の町内定着、移住定住につながる取り組みと認識しています。現状や今後の動向を把握し、若者の人口流出を防ぐ期待ができる施策であるかどうか、その有効性について、調査検討を進めていきたいと思っています。

Q 奨学金返還支援制度では、企業が奨学金を肩代わりすることも可能である。企業に対し制度を周知し、導入の働き掛けを行うべきで



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ホームページ

は。

A 町が行うべきは、本年4月より、企業が直接日本学生支援機構等に代理返還できる制度の周知と、企業のニーズを的確に捉えることと考えます。企業に対するインセンティブとして、企業が支払う奨学金の一部を町が肩代わりする独自の制度も考えられますが、対応などを含め、検討すべきと考えます。

防災力向上へ
気象庁支援策の活用をはかれ

Q 気象庁では、地域防災支援の取り組みを行っている。積極的に活用すべきと考えるが、町の見解は。

A 昨年、横浜地方気象台長と担当職員が、顔が見える関係構築のため来町されました。防災情報の提供やホットラインの開設、ワークショップの開催状況等の説明をいただくなど、相互理解を深め、防災気象情報の利活用の体制構築に努めています。



関口 光男 議員

将来を見据えたまちづくりの
現状と今後の方向性は

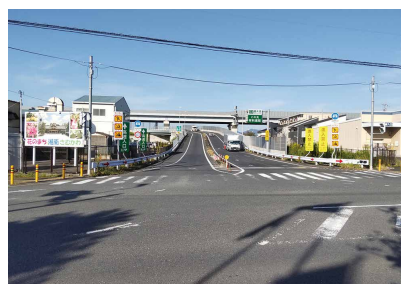


Q 昭和30年代の企業誘致により、町は財政危機を乗り越えてきた。今は第二のまちづくりの時期である。拠点等の整備の現状は。

A 産業集積拠点である田端西地区では、土地区画整理事業が進められています。生活中心拠点である寒川駅北口地区ではまちづくりの基盤整備が完成し、今後は南口の駅前広場を整備していきます。都市未来拠点であるツインシティ倉見地区では、地元の協議会の皆さまとまちづくりの具現化を図っているところ

です。
Q コロナ禍でさまざまな施策を講じてきたことから、今後は財政の立て直しが大事になる。どのように財源確保に努めるのか。

A まちづくりは健全財政を視野に入れながら次につなげる適切な投資となるよう取り組む必要があります。交通結節点としての利便性や今後の拠点整備による優位性を



寒川北インターチェンジ前交差点

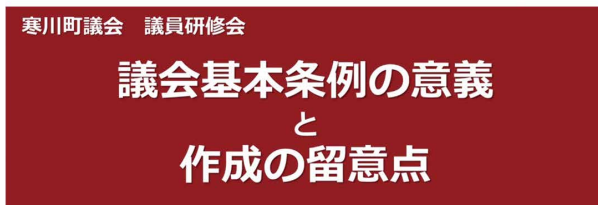
発信して民間投資を呼び起こすことで、安定的な財源確保を図ります。

Q 将来の安定的な行財政運営のために、寒川北インターチェンジ周辺のまちづくりを提案したい。県による都市計画道路路宮山線の整備事業に合わせ、県と協議できる体制が必要と考えるが、見解を問う。

A 広域交通ネットワークにアクセスする玄関口でもあり、多くの魅力を持つエリアです。神奈川県においても県央・湘南地域の南のゲートに位置付けられていることから、県を含め広域で協議できる体制をつくりたいと考えています。

議会基本条例についての研修会を実施しました

9月3日(金)に「議会基本条例の意義と作成の留意点」と題して地方自治体・地方議会コンサルタントの講師による研修会を全議員対象に実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策のため、研修会はオンラインで実施しました。



2021.9.3.

早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員
佐藤 淳

まちづくりの研修会を実施しています

東海道新幹線新駅対策特別委員会では、7月29日(木)、8月11日(水)、9月6日(月)にまちづくりに必要な知識の向上を図るため、研修会を実施しました。

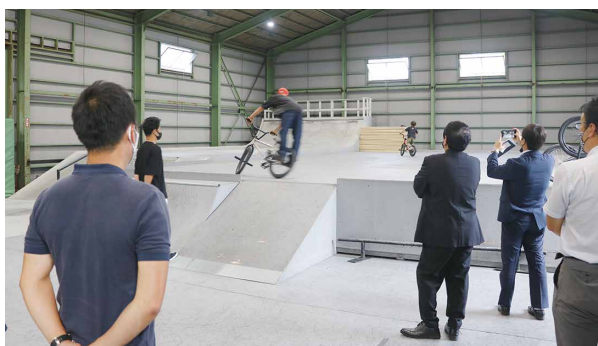


■ ツインシティのまちづくり



THE PARK SAMUKAWAを視察しました

文教福祉常任委員会では、9月29日(水)にTHE PARK SAMUKAWAを現地踏査し、BMXフラットランドやスケートボードの競技内容、施設概要の説明を受けました。





議会を傍聴される皆さまへ



新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、皆さまの健康を守る観点から、当面の間は人数を制限した上で傍聴を実施しています。ご理解とご協力をお願いいたします。

なお、会議の様子は、インターネット中継でも視聴いただけますのでご利用ください。

ご不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

●議会事務局 総務担当 TEL 0467-74-1111 (内) 341・342



インターネット中継



傍聴について

12月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25	26	27
					本会議 (議案上程等)	
28	29	30	12/1	2	3	4
		本会議 (議案質疑等)	総務常任 委員会	文教福祉 常任委員会	建設経済 常任委員会	
5	6	7	8	9	10	11
	東海道新幹線 新駅対策 特別委員会 田端西地区 まちづくり対策 特別委員会		本会議 (一般質問)			
12	13	14	15	16	17	18
		本会議 (委員長報告等)				

午前9時開会(会議の日程等は変更になる場合があります)
 ※12月6日(月)田端西地区まちづくり対策特別委員会は午後1時15分開会
 ※12月14日(火)本会議は午前10時開会

議会だよりに広告を載せませんか

さむかわ議会だよりでは有料広告を掲載しています。寒川町議会定例会における議会活動の内容等を掲載している公的な情報誌です。年4回(2月、5月、8月、11月)に発行しており、各号、町内全ての世帯・事業所に配布しています。(各号20,900部)

広告募集の概要

掲載場所	裏表紙
広告の規格	縦115mm×横85mm
掲載料	1号あたりの掲載料 40,000円
	年間(4号)一括申込による 掲載料144,000円 (1号あたり36,000円)
申込期間	掲載を希望する号が発行される月の3か月前の1日～3か月前の20日まで

※広告の原稿は、広告主の負担で作成してください。
 ※広告の内容に関する責任は、広告主になります。

寒川町議会政治倫理審査会を設置しました

令和3年9月24日付けで2名の議員から寒川町議会議員の政治倫理規程に基づく審査請求があり、寒川町議会政治倫理審査会を設置しました。計4回審査会を開催して審査を行い、報告書を議長に提出しました。

審査の対象となる事項	
該当議員	小泉 秀輔
該当事項	寒川町議会議員の政治倫理規程第3条第1項第12号該当
内容	令和3年9月24日発行の写真週刊誌に実名入りで掲載された記事が同規程に抵触する可能性がある。
委員	佐藤 正憲、吉田 悟朗、茂内 久代、山田 政博、柳田 遊、横手 旭、太田 真奈美

※審査結果は、町ホームページに公開しています。

